

予算要求資料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：保健予防諸費

事業名 減塩対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3316)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額： 2,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

食塩の過剰摂取は高血圧につながり、高血圧が長期間続くと動脈硬化により脳卒中や心筋梗塞など重篤な疾患を起こす可能性が高くなる。

現在の岐阜県民の1日あたりの食塩摂取量の平均は男性9.4g、女性8.2gであり、目標量である男性7.5g、女性6.5g(日本人の食事摂取基準2020年(厚生労働省))を上回っている。また、この目標量を上回って食塩を摂取している県民は全体の約7割に及んでいる(令和4年岐阜県県民栄養調査)。

そこで、県民の食塩摂取量の減少を図るため、集団や個人に対するそれぞれの食生活の特性を踏まえた減塩のアプローチと、健康に関心が薄い者を含む幅広い世代に対して、自然に減塩を促す食環境づくりを推進する。

また、県民の特徴として、食塩摂取量と野菜摂取量には相関関係がみられるため、「たっぷり野菜しっかり減塩」の取り組みが必要である。

(2) 事業内容

- ① 体制整備
 - ・健康で持続可能な食環境戦略イニシアチブの推進に向けた会議
- ② 普及啓発
 - ・野菜ファースト強化月間(8月)と減塩の日(17日)を活用した啓発
 - ・Instagram等による情報発信
 - ・減塩や野菜摂取増加に向けたレシピ集の作成、活用(委託)
- ③ 食環境整備
 - ・健康経営宣言企業における食環境の整備と支援
 - ・塩分測定器による汁物の減塩と減塩メニューの提供支援
 - ・県内スーパーとの協働による減塩のメニュー提供及び啓発の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 (厚生労働省「健康的な生活習慣づくり重点化事業」)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	210	イニシアチブ実働組織連絡会
旅費	215	業務旅費、費用弁償
需用費	580	事務消耗品費、印刷製本費
役務費	275	通信運搬費
委託料	700	業務委託料
使用料及び賃借料	20	会場使用料、ベジチェックレンタル料
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・都道府県健康増進計画「第4次ヘルスプランぎふ21」
- ・岐阜県食育基本条例第21条に基づく「第4次岐阜県食育推進基本計画」

(2) 国・他県の状況

国の健康増進計画である健康日本21（第三次）では、食塩摂取量の平均値を令和14年までに7gとすることを目標としている（現状値10.1g（令和元年））。また、第2期循環器病対策推進基本計画でも、「食塩の過剰摂取への対策として『健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ』の活動を通じ、健康に関心の薄い層を含め誰もが自然に減塩できる食品の開発や広報活動等を推進する」とされている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県民の1人1日あたりの食塩摂取量を、第4次ヘルスプランぎふ21の評価年である令和17年度までに、目標量である7.0gを達成したい。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R17)	達成率
①食塩摂取量の 減少(男女計:g)	9.1	-	8.46	7.5	7.0	-

※県民栄養調査結果

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度		指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年度		指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・体制整備として、産官学等で構成された会議を1回開催し、県民の食塩摂取量減少に向けた取組として実施できること、行政に求める効果的な取組について意見交換を行った。 ・給食施設等18施設に対し塩分測定器を貸出し、普段提供している食事の塩分濃度を可視化することで、施設の自主的な減塩に向けた取組を支援するとともに、施設へアンケート調査を実施し効果測定を実施した。 ・協定企業等と連携したインセンティブを活用した取組みや、減塩メニューの提供等健康無関心層も含めた誰もが自然に健康になれる食環境作りを幅広く展開した。（184回4,877人） 	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	食塩の過剰摂取は、栄養課題だけでなく社会全体の課題として位置づけ、厚生労働省を中心に国を挙げて減塩対策が進められている中、県としての減塩対策が求められている。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 1	次期県民栄養調査は令和10年度実施予定。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	持続可能な減塩対策を推進するため、県主導型の取り組みから、事業者主体の取り組みに移行できるよう体制整備を行うとともに、食品事業者のみならず、メディアや金融機関等にも幅広く取り組みを波及させる。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 食環境づくりは、人々がより健康的な食生活を送れるよう、人々の食品へのアクセスと情報へのアクセスの両方を相互に関連させて推進していくことが重要である。幅広い業種等の事業者と連携し、「食塩の過剰摂取」への対策に関する取り組みを推進していくことが必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 各種計画に基づき、目標を達成すべく当該事業を継続する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	